



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月8日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東  
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 TEL 098(898)2230  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	148,930	2.0	9,890	△5.8	10,155	△5.1	5,597	△10.9
24年2月期	146,001	1.7	10,497	8.6	10,697	7.9	6,280	11.3

(注) 包括利益 25年2月期 6,002百万円 (△11.4%) 24年2月期 6,776百万円 (15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	350.21	—	8.0	10.7	7.0
24年2月期	392.99	—	9.8	11.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	96,583	74,194	74.6	4,505.87
24年2月期	92,781	69,300	72.4	4,201.76

(参考) 自己資本 25年2月期 72,012百万円 24年2月期 67,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	8,572	△5,825	△1,885	22,049
24年2月期	9,611	752	△1,511	21,188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	751	12.0	1.2
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	799	14.3	1.1
26年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.1	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,291	4.6	5,474	4.8	5,552	3.5	3,209	3.9	200.83
通期	154,039	3.4	10,253	3.7	10,437	2.8	6,098	9.0	381.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	15,990,827株	24年2月期	15,990,827株
25年2月期	8,935株	24年2月期	8,869株
25年2月期	15,981,936株	24年2月期	15,981,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	144,979	1.9	9,130	△7.6	9,751	△4.2	5,725	△4.6
24年2月期	142,345	1.5	9,882	7.0	10,173	7.6	6,004	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	358.26	—
24年2月期	375.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	93,542	71,705	76.7	4,486.67
24年2月期	89,758	66,716	74.3	4,174.50

(参考) 自己資本 25年2月期 71,705百万円 24年2月期 66,716百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,208	4.5	5,423	1.4	3,373	1.1	211.08
通期	149,838	3.4	9,921	1.7	6,190	8.1	387.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 会計方針の変更 .....	17
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した生産の持ち直しや昨年末の政権交代による過度な円高の是正を背景として、輸出企業を中心に収益改善の期待から株価が上昇し、国内経済は回復の兆しが見られました。しかし、欧州の債務危機問題の長期化などによる海外経済停滞から先行き不透明感が完全に払拭できない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や低価格販売による競争が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は経営方針を「情報のキャッチボール」とし、お客様のニーズや価値観の変化、社会の変化に気づき、社員一人ひとりが主体性をもって相互に発言することが人材育成や業務改善に繋がると考え、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、7月に「宜野湾コンベンションシティ」（沖縄県宜野湾市）を新規出店いたしました。また、12月に「小禄ファッション館」（沖縄県那覇市）を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,489億30百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は98億90百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は101億55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。当期純利益は訴訟和解金1億93百万円を特別損失に計上した結果55億97百万円（前年同期比10.9%減）となりました。なお、前連結会計年度は退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上しております。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 「小売部門」

小売部門におきましては、ワンランクアップ商材の拡充や、旬・行事・季節商材の早期展開等に取り組ましましたが、天候要因（梅雨・台風・暖冬）の影響や、地上デジタル放送完全移行による需要等の反動で家電商品が大幅に落ち込んだことにより、既存店売上高前年同期比は2.1%減となりました。新店舗の寄与により売上高は1,404億93百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### 「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店舗）は3億44百万円（前年同期比4.8%減）、営業収入は36億10百万円（前年同期比9.5%増）となりました。なお、1月に直営店2店舗のうち1店舗を閉店いたしました。

#### ② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな景気回復が見られるものの、依然として欧州の金融危機による影響等、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「あるべき姿」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持であることを再認識し、店舗、商品、接客、仕組みについて、常に「あるべき姿」を考え、それに近づく努力をいたします。また、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「八重瀬シティ」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を出店する予定であります。

なお、3月に「ホテルサンワ」（沖縄県那覇市）を閉店いたしました。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,540億39百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は102億53百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は104億37百万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益は60億98百万円（前年同期比9.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億1百万円増加し、965億83百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億61百万円、商品及び製品が4億43百万円、有形固定資産が25億97百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億91百万円減少し、223億88百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が4億34百万円、長期借入金が5億34百万円減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48億93百万円増加し、741億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が48億45百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億61百万円増加し220億49百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、85億72百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益98億71百万円、減価償却費31億29百万円の計上及び法人税等の支払額44億10百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、58億25百万円（前年同期は7億52百万円の獲得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出57億65百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、18億85百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円、配当金の支払額7億49百万円及び少数株主への配当金の支払額3億57百万円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	70.8	72.4	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	53.6	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	75.6	18.9	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.9	233.4	284.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期比3円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当50円00銭（年間）を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当50円00銭（年間）を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成25年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を21店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住関連店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を40店舗、「ドラッグストア」を1店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

##### (イ) ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品・菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

##### (ロ) 食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

### 連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

### 非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を維持することを目指し収益力の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,188	22,049
売掛金	1,336	1,269
商品及び製品	8,798	9,242
原材料及び貯蔵品	184	195
前払費用	335	351
繰延税金資産	1,126	1,109
その他	589	674
流動資産合計	33,559	34,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,491	21,601
機械装置及び運搬具（純額）	242	511
工具、器具及び備品（純額）	1,580	1,736
土地	25,470	25,470
リース資産（純額）	379	392
建設仮勘定	3,144	1,194
有形固定資産合計	48,309	50,907
無形固定資産		
のれん	1,270	1,106
借地権	233	222
ソフトウェア	44	36
その他	47	47
無形固定資産合計	1,595	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	843	865
関係会社株式	21	21
長期前払費用	263	258
繰延税金資産	1,590	1,698
差入保証金	5,139	5,206
建設協力金	1,422	1,287
その他	35	33
投資その他の資産合計	9,316	9,370
固定資産合計	59,221	61,690
資産合計	92,781	96,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,684	6,729
1年内返済予定の長期借入金	585	534
リース債務	135	170
未払金	3,188	2,793
未払費用	893	938
未払法人税等	2,311	1,876
預り金	993	1,073
賞与引当金	897	913
商品券等回収損失引当金	24	24
その他	1,374	1,360
流動負債合計	17,089	16,414
固定負債		
長期借入金	1,231	696
リース債務	278	253
退職給付引当金	1,570	1,629
長期預り保証金	2,464	2,559
資産除去債務	337	343
その他	507	491
固定負債合計	6,391	5,974
負債合計	23,480	22,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	59,679	64,525
自己株式	△25	△25
株主資本合計	67,063	71,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	102
その他の包括利益累計額合計	88	102
少数株主持分	2,147	2,181
純資産合計	69,300	74,194
負債純資産合計	92,781	96,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	138,532	140,925
売上原価	96,466	98,143
売上総利益	42,066	42,781
営業収入		
不動産賃貸収入	3,095	3,327
加盟店からの収入	3,286	3,595
その他	1,087	1,082
営業収入合計	7,468	8,005
営業総利益	49,534	50,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220	231
給料及び手当	3,369	3,489
賞与引当金繰入額	897	913
退職給付費用	237	224
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
雑給	9,454	10,089
地代家賃	4,081	4,187
減価償却費	2,720	3,129
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,697	3,850
その他	14,185	14,617
販売費及び一般管理費合計	39,037	40,896
営業利益	10,497	9,890
営業外収益		
受取利息	58	46
受取配当金	12	12
受取家賃	37	28
債務勘定整理益	55	51
その他	121	181
営業外収益合計	284	320
営業外費用		
支払利息	41	28
商品券等回収損失引当金繰入額	13	13
貯蔵品廃棄損	12	—
その他	16	14
営業外費用合計	83	56
経常利益	10,697	10,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
退職給付制度改定益	432	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
固定資産除却損	16	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
減損損失	13	64
訴訟和解金	—	193
特別損失合計	217	283
税金等調整前当期純利益	10,913	9,871
法人税、住民税及び事業税	4,213	3,981
法人税等調整額	△95	△98
法人税等合計	4,118	3,882
少数株主損益調整前当期純利益	6,794	5,988
少数株主利益	513	391
当期純利益	6,280	5,597

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,794	5,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	14
その他の包括利益合計	△17	14
包括利益	6,776	6,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,262	5,611
少数株主に係る包括利益	513	391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	54,069	59,679
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,280	5,597
当期変動額合計	5,609	4,845
当期末残高	59,679	64,525
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,454	67,063
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,280	5,597
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,609	4,845
当期末残高	67,063	71,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	106	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	14
当期変動額合計	△17	14
当期末残高	88	102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	14
当期変動額合計	△17	14
当期末残高	88	102
少数株主持分		
当期首残高	1,724	2,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	33
当期変動額合計	423	33
当期末残高	2,147	2,181
純資産合計		
当期首残高	63,285	69,300
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,280	5,597
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	48
当期変動額合計	6,015	4,893
当期末残高	69,300	74,194



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,913	9,871
減価償却費	2,720	3,129
固定資産除却損	16	25
減損損失	13	64
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	16
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	59
受取利息及び受取配当金	△70	△58
支払利息	41	28
退職給付制度改定益	△432	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
訴訟和解金	—	193
協賛金収入	△19	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	44
未払金の増減額 (△は減少)	104	△269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	△245
預り金の増減額 (△は減少)	66	79
商品券の増減額 (△は減少)	92	149
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△42	95
その他	215	234
小計	13,645	13,177
訴訟和解金の支払額	—	△193
法人税等の支払額	△4,033	△4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,611	8,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,030	△5,765
無形固定資産の取得による支出	△25	△7
投資有価証券の取得による支出	△310	—
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△8	△29
差入保証金の回収による収入	174	147
差入保証金の差入による支出	△120	△214
利息及び配当金の受取額	69	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	△5,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△585	△585
リース債務の返済による支出	△124	△162
利息の支払額	△41	△30
配当金の支払額	△669	△749
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△90	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,852	861
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	21,188
現金及び現金同等物の期末残高	21,188	22,049

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 4,201.76円	1株当たり純資産額 4,505.87円
1株当たり当期純利益金額 392.99円	1株当たり当期純利益金額 350.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	6,280	5,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,280	5,597
期中平均株式数(千株)	15,981	15,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,856	20,694
売掛金	1,336	1,269
商品及び製品	8,786	9,235
原材料及び貯蔵品	184	195
前払費用	255	256
繰延税金資産	850	836
その他	420	478
流動資産合計	31,690	32,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,964	19,985
構築物（純額）	574	621
機械及び装置（純額）	241	509
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	1,429	1,557
土地	25,470	25,470
リース資産（純額）	379	392
建設仮勘定	3,144	1,194
有形固定資産合計	47,207	49,734
無形固定資産		
借地権	233	222
ソフトウェア	44	36
その他	46	46
無形固定資産合計	324	304
投資その他の資産		
投資有価証券	843	865
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	263	258
繰延税金資産	1,590	1,694
差入保証金	3,327	3,341
建設協力金	1,419	1,285
投資その他の資産合計	10,535	10,536
固定資産合計	58,067	60,575
資産合計	89,758	93,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,684	6,729
1年内返済予定の長期借入金	585	534
リース債務	135	170
未払金	3,164	2,772
未払費用	881	927
未払法人税等	2,306	1,742
未払消費税等	234	—
前受金	191	273
預り金	973	1,055
商品券	921	1,071
賞与引当金	871	886
商品券等回収損失引当金	24	24
流動負債合計	16,976	16,187
固定負債		
長期借入金	1,231	696
リース債務	278	253
退職給付引当金	1,570	1,629
長期預り保証金	2,163	2,261
資産除去債務	312	316
その他	507	491
固定負債合計	6,064	5,648
負債合計	23,041	21,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	307	300
別途積立金	52,530	57,830
繰越利益剰余金	6,061	5,743
利益剰余金合計	59,243	64,218
自己株式	△25	△25
株主資本合計	66,628	71,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	102
評価・換算差額等合計	88	102
純資産合計	66,716	71,705
負債純資産合計	89,758	93,542

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	138,171	140,581
売上原価		
商品期首たな卸高	8,498	8,939
当期商品仕入高	96,630	98,330
合計	105,129	107,270
商品期末たな卸高	8,939	9,389
商品売上原価	96,190	97,880
売上総利益	41,980	42,700
営業収入		
不動産賃貸収入	3,095	3,327
その他	1,079	1,071
営業収入合計	4,174	4,398
営業総利益	46,154	47,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	932	930
役員報酬	176	188
給料及び手当	3,199	3,303
賞与	1,695	1,237
賞与引当金繰入額	871	886
退職給付費用	226	211
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
雑給	9,417	10,052
福利厚生費	1,919	2,004
地代家賃	3,170	3,218
減価償却費	2,491	2,899
消耗品費	906	1,059
水道光熱費	3,686	3,839
E D P 費	406	432
租税公課	664	808
その他	6,497	6,897
販売費及び一般管理費合計	36,272	37,968
営業利益	9,882	9,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	105	384
受取家賃	34	25
仕入割引	6	5
協賛金収入	21	17
債務勘定整理益	55	51
物品売却益	26	39
その他	63	107
営業外収益合計	370	676
営業外費用		
支払利息	41	28
商品券等回収損失引当金繰入額	13	13
貯蔵品廃棄損	12	—
その他	10	14
営業外費用合計	78	55
経常利益	10,173	9,751
特別利益		
退職給付制度改定益	432	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
固定資産除却損	15	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	183	—
減損損失	13	64
訴訟和解金	—	193
特別損失合計	212	278
税引前当期純利益	10,394	9,473
法人税、住民税及び事業税	4,209	3,845
法人税等調整額	180	△97
法人税等合計	4,390	3,747
当期純利益	6,004	5,725

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	315	307
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	307	300
別途積立金		
当期首残高	47,730	52,530
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	5,300
当期変動額合計	4,800	5,300
当期末残高	52,530	57,830
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,520	6,061
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,800	△5,300
圧縮積立金の取崩	8	7
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,004	5,725
当期変動額合計	540	△318
当期末残高	6,061	5,743
利益剰余金合計		
当期首残高	53,910	59,243
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,004	5,725
当期変動額合計	5,332	4,974
当期末残高	59,243	64,218



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
当期首残高	61,295	66,628
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,004	5,725
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,332	4,974
当期末残高	66,628	71,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	14
当期変動額合計	△17	14
当期末残高	88	102
純資産合計		
当期首残高	61,401	66,716
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△751
当期純利益	6,004	5,725
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	14
当期変動額合計	5,314	4,988
当期末残高	66,716	71,705

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。